

令和元年6月26日現在

機関番号：32637
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2015～2018
 課題番号：15K17003
 研究課題名(和文) グローバル・ジャスティス運動による規範形成とソーシャル・ネットワークに関する研究

研究課題名(英文) Global Justice Movements and Social Networks on Construction of International Norms

研究代表者
 五野井 郁夫 (Gonoi, Ikuo)
 高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号：50586310

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果概要は、SNSを活用して 이슈のフレーミングするグローバル・ジャスティス運動が世界政治に与えている影響を理論化し明らかにしたことである。本研究では瞬時に 이슈を共有する「ハッシュタグ・アクティビズム(hashtag activism)」がグローバルな政治的機会構造のなかで、 이슈のフレーミングとアドボカシーによる規範のカスケードを可能にした現象を分析し理論化した。なかでも「ライク・カルチャー」の普及という概念枠組みを用いて説明し、SNSを通じての国境のきわを越えた国際規範形成を行うグローバル・ジャスティス運動を直接民主主義の新たな潮流の理論的特徴を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、SNSを活用した近年のグローバル・ジャスティス運動の動態と世界政治への影響を理論的に明らかにしたことである。SNSで瞬時に 이슈を共有する「ハッシュタグ・アクティビズム」がグローバルな政治的機会構造のなかで、 이슈のフレーミングとアドボカシーによる規範のカスケードを可能にした現象を理論化した社会的意義は大きい。またSNS上での"いいね"やシェア数の有無が、規範の伝播と普及を左右するライク・カルチャー("いいね"文化)論や、規範の推進者とフォロワーたる民衆の関係についてもJ. バトラーやA. ネグリのアセンブリ論から考察を行い、新たな理論的地平を切り開いた。

研究成果の概要(英文)： The result of my research theorized and discovered the "social networking service (NSN)" based Global justice movements in recent years asking for social justice have played important role in world politics, especially on the influence of the international norm formation and strengthening. By studying Global justice movements the research was able to carry out to analyze and theorize "hashtag activism" that is widely used nowadays as an easy method of political participation, flaming and making norm cascade during global justice movement campaigns and everyday world politics. Connected through cyberspace network, protests conducted in real space have been facilitated by various shared ideas about resisting the present hegemony and existing international order. This new wave of direct democracy have become more accessible through SNS by spreading "like culture" not only in their country but also in many other countries beyond borders.

研究分野：国際社会論

キーワード：デモクラシー SNS アセンブリ ライク・カルチャー 非暴力 国際規範 グローバル・ジャスティス運動 ハッシュタグ・アクティビズム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) これまで申請者はSNSを活用した類縁集団ベースのグローバル・ジャスティス運動という現象にハッカー文化との紐帯を見出し、グローバルに連携した人々がネット上の情報にアクセスし世界政治に直接参与する「クラウド化する社会運動 (Cloudization of Social Movements)」として理論化し、グローバル市民社会論を刷新してきた(五野井 2012; Gonoï 2014)。

(2) 近年、非暴力直接行動による直接民主主義の機運が世界中で高まりつつある。2000年代の世界社会フォーラムや反G8キャンペーン、アラブの春、欧州や日本での脱原発運動、Occupy Wall Streetの世界的伝播(香港の佔領中環Occupy Centralや台湾の立法院占拠、パリのニュイ・デブー運動)などグローバル・ジャスティス運動が、近年のグローバル市民社会を席卷している。同運動の特長たるfacebookやtwitter等インターネットのソーシャル・ネットワーキング・サービス(以下SNS)や、YouTube等の動画サイトを媒介にした、共時的な非暴力直接行動規範をシェアする社会運動の形成と伝播過程の史的分析を通じて、理論的視座と具体的影響に関する知見を提供すべく、本研究は構想された。

2. 研究の目的

(1) グローバル市民社会による集合行為としての国際規範形成と各国の政策形成過程への参与に関する研究は近年増加している(R. Price, 1998, 2003; M. Keck & K. Sikkink, 1998; M. Finnemore & K. Sikkink, 1998; S. Tarrow, 2005; Snow, Della Porta, Klandermans & McAdam eds. 2013)。だがこれまで、SNSと情報端末によってサイバースペース上で 이슈のフレーミングを行い連帯し、非暴力直接行動規範をシェアし並列化した類縁集団による共時的で脱党派・脱中心的なグローバル・ジャスティス運動の性質を射程に入れた研究は未だに殆どなかった。

(2) また政治社会学や政治思想ではグローバル・ジャスティス運動研究は出つつあるが、その多くは国際関係論の基本的な視座やSNSの役割を欠いた一国内叙述と政治的機会構造論に特化した記述か、思想性が前面に出た中立性を欠いた記述であり、また国際関係論との理論的枠組みの共有や接合にも成功していなかった(M. Hardt & A. Negri, 2000, 2004, 2009, 2012; S. Tarrow, 2006; C. Tilly, 2008; 2012; Della Porta, Kriesi & Rucht eds. 2009; J. Smith & D. Wiest 2013)。

(3) そこで本研究はグローバル・ジャスティス運動の客観的視座での記述と国際関係論の理論化枠組みの提供し、理論的に没交渉だった既存の国際関係論と政治社会学の双方を架橋する理論的視座の提供することも目指した。これによって本研究では既存の社会運動論研究が暗黙のうちに想定している国内類推(domestic analogy)の誤謬から免れることにくわえ、SNSを媒介としたグローバル・ジャスティス運動による 이슈のフレーミングと国境横断的な伝播が、グローバル・デモクラシーの実現として国際規範形成に与える影響を明らかにすることで理論枠組みを提示し、これらの知見から国内外の国際関係論におけるグローバル市民社会論研究と社会運動論、そして国際規範研究に新たな視点を提供することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) グローバル・ジャスティス運動の動態を国際関係論と比較政治学、政治社会学の複合的な理論的視座とフィールドワークの双方から分析するとともに、その規範的意義についても政治理論の近年の成果を摂取しつつ説明する手法を採った。まず今日のグローバル・ジャスティス運動の特徴である動員における参加の容易さと参加者間における非暴力直接行動の規範形成

と浸透を、SNSを通じた規範変容的文化の広がりという新たな概念枠組みから説明した。

(2) 一次資料の収集とオーラルヒストリーを組み合わせるフィールド調査とともに、グローバル・ジャスティス運動をめぐる実際の抗議行動ならびにSNS上のテキスト分析を行うことで、同運動の担い手たる類縁集団からなるグローバル市民社会による国際規範の生成ならびに国境・ネット横断的伝播を可視化し把握した。これら質的・量的調査の双方から同運動が世界政治における国際規範形成と変容への影響を理論化して解明し、研究目的を達成した。具体的には4年計画で、まず初年度の平成27年度はSNSを媒介とした類縁集団による集合行為の理論化のためデータ収集・分析と現地でのフィールドワークを行った。続く平成28年度以降もグローバルに連帯したアジアと欧米諸国の類縁集団調査と分析を継続し、さらに29-30年にはグローバル・ジャスティス運動のさらなる動態把握とより精緻な理論化に努めた。

4. 研究成果

(1) 近年グローバルに展開されている国際政治事象としてのグローバル・ジャスティス運動の展開が、本研究の理論が示した射程の妥当性を裏書きしている。既存の社会運動論研究が暗黙のうちに想定している国内類推の陥穽から免れることにくわえ、ハッシュタグ・アクティヴィズムなどのSNSにおけるライク・カルチャーを媒介としたグローバル・ジャスティス運動によるイシューのフレーミングと国境横断的な伝播が、グローバル・デモクラシーの実現として国際規範形成に与える影響を明らかにすることで理論枠組みを提示した。これらから、現在のグローバル・ジャスティス運動がこれまでの暴力を伴う革命や蜂起を許容してきた階級概念と党派性に基づく左派の社会運動や、1960年代以降の脱物質主義的な「新しい社会運動」とも、決定的に位相が異なる点を明らかにし、グローバルな社会運動を「世界政府なき社会」とする国際社会におけるグローバル・デモクラシーの実現として捉え、グローバル市民社会論研究と社会運動論、国際規範研究に新たな視座を提供する理論枠組みを提示することに成功した。

くわえてハクティヴィズム(hactivism)の手法やオキュパイ運動等で多用されたSNSのツイートにハッシュタグ(#: hashtag)を付けて瞬時にイシューを共有する「ハッシュタグ・アクティヴィズム(hashtag activism)」がグローバルな政治的機会構造のなかで、イシューのフレーミングとアドボカシーによる規範のカスケードを可能にした現象を理論化した。Twitterやfacebook等のSNS、YouTube等の動画サイトの活用により、規範形成とカスケードの発生を容易にし、参加者拡大と参加者間での非暴力直接行動指針のシェアも可能となったことにくわえ、脱中心・脱空間的な柔らかな組織化により、一般市民による退出可能性が容易で参加のハードルが低いグラスルーツの運動たることを、現場でのフィールドワークならびにテキスト分析から解明した。そのさい、SNS上での"いいね"やシェア数の有無が、規範の伝播と普及を左右するライク・カルチャー("like" culture: "いいね"文化)論や、規範の推進者とフォロワーたる民衆の関係についてもジュディス・バトラーやアントニオ・ネグリのアセンブリ論を継受しつつ考察を行い、新たな理論を切り開きつつある。

(2) 平成27年度は、グローバル市民社会論とグローバル・ジャスティス運動の理論枠組みの全体像を把握すべく、類縁集団ベースでのグローバル・ジャスティス運動の生成と伝播過程を歴史的・理論的な双方の視座を深めるとともに、イスタンブールでのタクシム広場等の民主化運動の現地調査にも成功し、アラブの春以降のコラテラルに生じた様々な参加民主主義的な契機が、地中海地域のみならずソーシャル・メディアを通じてグローバルに与えた影響についての手がかりを得た。これらから各国の議会制民主主義とは別の民主主義の回路が生起しており、これらの

潮流が、各国レベルでの民主主義の奪還、反緊縮の政治、反差別まで、国境や地域を越えたグローバル・ジャスティス運動という現象として表出しつつある点が浮かび上がってきた。

運動のフォーマットについては、方法論から美的次元まで、SNSを通じて伝播していることを、香港や台湾、トルコ、日本などの各事例横断的な非暴力等のレポーターから確認した。言説の可視化たるソーシャル・メディアのハッシュタグ等を活用したハッシュタグ・アクティビズムについてもテキスト分析を行うことで、同運動の担い手たる類縁集団からなるグローバル市民社会による国際規範の生成ならびに国境・ネット横断的伝播の理論化につとめた。さらに国際美術展の展示で表現されている 이슈やレポーター、そして美的次元における争点化の潮流について継続的な把握につとめ、運動の展開の中で使用されるさまざまなスローガンや言説が、シンフィアンとして作品化されていることを確認した。研究成果は『レヴァイアサン』等の学術雑誌等で公表した。英国国際政治学会（BISA）の創設40周年記念大会での招待や、NPO学会で報告を行う機会も得た。

（3）平成28年度は社会運動におけるフォーマットの洗練にかんして構成主義アルヒーフならびに、Topographie des Terrorsでの史料調査を行い一定の知見を得た。フィールドワークで高江の反基地運動、パリのニュー・デブー運動、韓国のソウル「ろうそく革命」に立ち会い、現地の研究者らの協力を得て、参与観察を行う機会に恵まれた。そこでは非暴力という国際規範の浸透、マスメディアを意識したポップなプラカードの使用、タギングやボム、ステッカー、共通のカラーの使用など、既存のグローバル・ジャスティス運動の凝集性と伝播力を強化するためのレポーターが開発され、定着していることを発見した。International Studies Associationsでは報告論文と学会報告を、日本政治学会ではSNSとビッグデータなどを通じた「一般意志2.0」の現実のデモクラシーへの適用である、ブロックチェーン等のテクノロジーを用いたリキッド・デモクラシーの理論化にかんする報告を行った。

（4）平成29年度には、SNS上での"いいね"やシェア数の有無が、規範の伝播と普及を左右するライク・カルチャーや、指導者たる規範の推進者とフォロワーたる民衆の関係についても、バトラーやネグリらのアセンブリ論を継受しつつ新たな知見を提示し、3年目までの研究成果を国内外の様々な媒体で順次公表した。とくに29年度は、ドイツのカッセルで政治表象を扱うドクメンタ等での現在の社会運動にかんするワークショップとシンポジウムに継続的に参加することで、新たなレポーター生成の契機を確認するとともに、香港の雨傘革命運動のフィールドワークを継続して行なうなかで香港返還20周年の民主化運動の参与観察にも成功した。さらに海外でネオナチなどのファシズムの復活やヘイトスピーチの隆盛等SNSを通じた負の社会運動についても、オランダの極右政党・自由党のヘルト・ウィルダース党首のインタビューに成功し、トランスナショナルな極右言説とポピュリズム分析ならびに諸レポーターについて知見を得た。

（5）最終年度の平成30年度は、研究実施計画のとおりこれまでの研究で収集した一次資料の分析から、SNSを媒介としたグローバル・ジャスティス運動による 이슈のフレーミングと国境横断的な伝播が、グローバル・デモクラシーの実現として国際規範形成に与える影響の理論化とその検証を行うことに成功した。近年SNSによって新たに可能となった市民らの世界政治への参加の方法たる、非暴力直接行動を指針としたライク・カルチャーとハッシュタグ・アクティビズムを用いたフレーミングによる動員から、現代のグローバルな社会運動ならびに、リヴァプールの奴隷博物館やパレルモでの資料収集を通じて過去の国際規範形成の代表例である反奴隷制運動の国際的伝播等から明らかにすることで、グローバルな社会運動を「世界政府なき社会」たる国際社会におけるグローバル・デモクラシーの実現として捉え、グローバル市民社会論研究と社会運動論、国際規範研究に新たな視座を提供する理論枠組みを提示することに成功した。さ

らに現代世界で隆盛する非暴力運動とそれらレパトリーの源泉たるクラブカルチャーと芸術表現の伝播、極右ポピュリズム運動の躍進など、本研究の理論枠組みが現実のグローバルな政治現象として展開されているのを、引き続き歴史の事実として検証することができた。これらからアラブの春以降のコラテラルに生じたアセンブリ等の参加民主主義的な契機が、ソーシャル・メディアを通じてグローバルに与えた影響の手がかりを引き続き得た。研究成果の一部は社会思想史学会の査読誌『社会思想史研究』への論文掲載等で積極的に公表した。さらに今後も令和元年度の日本政治学会研究大会のラウンドテーブルなどで公表予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 15 件)

五野井郁夫、民主政治における「政治の道徳化」、レヴァイアサン、有、56、2015、46-48

五野井郁夫、福嶋亮大、東浩紀、東アジアでデモは可能か？、ゲンロン通信、無、16-17、2015、100-125

五野井郁夫、議会主義と民主主義の政治、現代思想、無、43-14、2015、220-229

五野井郁夫、参加民主主義を議会制民主主義に環流させる、Journalism、有、208、2016、66-72

五野井郁夫、路上の民主主義と自治の民主主義、自治研、無、676、2016、22-28

五野井郁夫、難民/戦争/テロリズム、そのパラダイム転換、10+1、無、2016

五野井郁夫、ストリートの20年、ゲンロン、無、4、2016、192-206

五野井郁夫、着ることと自己のテクノロジー、文藝 別冊、無、8、2016、164-174

五野井郁夫、There's No Place Like Japan Today、ele-king、無、19、2016、89-93

五野井郁夫、「災後」に息を吹き返した参加民主主義、Journalism、有、322、2016、27-32

五野井郁夫、政治的リアリストとしての丸山眞男、国際政治、有、187、2017、159-170

五野井郁夫、香港返還20周年と中国の民主化運動、朝日新聞 論座、無、2017

五野井郁夫、『S/N』連帯を夢見る身体、現代思想、無、2018、46(4)、202-205

五野井郁夫、代表制民主主義と直接民主主義の間 —参加民主主義、熟議民主主義、液体民主主義、社会科学ジャーナル、有、85、2018、1-17

五野井郁夫、ポピュリズムと「民意」の政治学：3・11以後の民主主義、社会思想史研究、有、2018、42、165-169

〔学会発表〕(計 10 件)

Ikuo Gonoï、Social Movements, and Global Democracy since 2011、British International Studies Association(BISA)(招待講演)(国際学会)、BISA 40th Anniversary Conference London, London Bridge hotel、2015年06月14日

五野井郁夫、グローバルな参加民主主義論の現在 - アラブの春から安保の夏へ、NPO学会(招待講演)、関西学院大学東京キャンパス、2015年10月19日

Ikuo Gonoï、Global Justice Movement after the Arab Uprisings: A Conceptual Framework、International Studies Associations(国際学会、査読有り)、International Studies Associations Asia-Pacific Conference、2016年06月25日

五野井郁夫、代表制民主主義と直接民主主義の間 —参加民主主義、熟議民主主義、液体民主主義—、日本政治学会 2016 年度研究大会(査読有り)、2016年10月01日

Ikuo Gonoï、On the road of the World --'Like' Culture, Hashtag activism and Aesthetic Mobilization、Association for Cultural Typhoon(国際学会、査読有り)、Cultural Typhoon 2017、2017年6月24日

五野井郁夫、厄災の記憶 その表象可能性、はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト(招待講演)、いわき芸術文化交流館、2017年10月5日

五野井郁夫、参加民主主義と非暴力のグローバルな復権、日本平和学会(招待講演)、日本平和学会秋季研究大会、2017年11月3日

Ikuo Gonoi、Make Party、THE M/ALL (招待講演)、GALLERY X BY PARCO SHIBUYA - PARCO ART、2018年5月25日

Ikuo GONOI、Japanese democracy and internet、JICA (招待講演)、2018年9月28日

五野井郁夫、デジタル時代における若者の政治参加、経済同友会 (招待講演)、2018年11月28日

〔図書〕(計 8 件)

東浩紀 編 (担当:分担執筆, 範囲:「サイバー・スペースと民主主義」)、KADOKAWA/角川学芸出版、角川インターネット講座 (12) 開かれる国家 境界なき時代の法と政治、2015、275

山崎望 編 (担当:分担執筆, 範囲:「日本の保守主義 —その思想と系譜」)、岩波書店、奇妙なナショナリズムの時代—排外主義に抗して、2015、311

しりあがり寿、日比野克彦、遠藤水城、五野井郁夫他 編著 (範囲:「今、制度の外へ踏み出そう イスタンブール・ビエンナーレ2015を見て」)、フィルムアート社、本当のアートの楽しみ方、2015、184

栗原彬 (担当:分担執筆, 範囲:「数になること、力になること」) 岩波書店、ひとびとの精神史 第9巻 震災前後 —2000年以降、2016、288

北田暁大、白井聡、五野井郁夫、毎日新聞出版、リベラル再起動のために、2016、224

岩波書店編集部、岩波書店、3.11を心に刻んで 2017、2017、111

はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト、語り合う希望、はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト実行委員会、2018、403

杉田敦編、デモクラシーとセキュリティ (担当:「戦争と難民の世紀からテロリズムの世紀へ」)、法律文化社、2018、224

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

なし

取得状況 (計 件)

なし

〔その他〕

ホームページ等

高千穂大学教員紹介

http://www.takachiho.jp/outline/_1434/_1437/_1479.html

researchmap

<https://researchmap.jp/read0143842/>

academia.edu

<http://takachiho.academia.edu/IkuoGonoi>

朝日新聞論座

<http://webronza.asahi.com/authors/2013053100003.html>

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。